

厚生労働行政推進調査事業費補助金（厚生労働科学特別研究事業）
（分担）研究報告書

他施設視察に関する報告（人材確保編）

研究分担者 笹尾 亜子 熊本大学 大学院生命科学研究部 講師

研究要旨

法医実務ならびに研究には多領域の専門家の協力が必要であるが、講座定員は限られており、必ずしも十分な人材確保ができない状況がある。薬物分析や死後画像診断など、他領域の専門家の知識や技術を効率的に確保する施策について、先進的な取り組みを視察した。法医実務の増加によって負担が増加傾向にある執刀医に対して、負担軽減のための工夫についても検討した。

A. 研究目的

法医実務ならびに研究には多領域の多くの専門家の協力が必要であるが、大学の一講座としての定員は限られている。特に、解剖実務の増加によって執刀医が必要とされる現状では、医師以外の専門家を教員として雇用することが難しい傾向がある。限られた人材の効率的な活用と、多領域からの人材確保について模索する。また、解剖業務の増加によって負荷がかかっている執刀医の負担軽減のための工夫についても検討する。

B. 研究方法

大学間あるいは学内他学部と連携することで効率的な法医実務や研究体制を構築している2大学を見学した。解剖室ならびに実験室を視察し、連携体制や工夫について見学した。様々な職種のスタッフと、効率的な解剖や検査を行うための情報交換を行った。

C. 研究結果

2025年2月10日午前、C大学を訪問した。解剖室ならびに死後CT撮影装置について詳細な説明を受けた。感染対策や廃液処理、ホルマリン固定後臓器の切り出しなどについて現状と課題を説明された。解剖室は数年前に改修工事が行われたばかりで、内装は比較的新しかった。天井は少し低いものの多くの照明が付けられ、非常に明るい印象であった。また、解剖室と講座の教室とがLAN接続されており、検体が採取されると速やかに検

査や分析が開始される仕組みができていた。

C大学では、すべての解剖症例をサーバーで管理し、症例の概要はもちろん死後CT画像や病理組織や中毒分析、生化学的検査結果もまとめて管理できるシステムが導入されていた。このシステムはC大学、B大学と連携しており、3大学からアクセスして症例検索や鑑定書作成ができるようになっていた。限りある人材が効率よく業務をこなすことができるように多くの工夫がされていた。

2025年2月10日午後、C大学を訪問した。研究棟が新築され、実験室も解剖室も近代設備を備えたものであり、広々としたきれいな施設であった。解剖室にはC大学と接続されたPC端末が設置され、自身の解剖症例のみならず他大学の解剖症例にもアクセスできる環境が整っていた。

解剖室の前室には死後CT撮影装置も設置されており、撮影された画像は前述のシステムにアップして放射線専門医による遠隔診断ができる体制が整備されていた。

人材確保のための施策として、同大学薬学部との人材交流も積極的に行われていた。この連携協力によって法医実務の薬毒物分析を依頼することや、学生の相互交流も行われていた。多領域の専門家の協力が不可欠な法医学にあっては理想とされる協力体制であると感じた。

D. 考察

見学した両大学は、ネット環境を利用したシステムによって、遠隔であっても効率的な情報共有がなされていた。大学の一講座として確保できる人材には限りがあり、それらの人材を有効活用するためには有意義な方法であると考えられる。また、解剖室や実験室の設備にも多くの工夫がなされ、学ぶところが多かった。

C大学で行われていた薬学部との連携は画期的な取り組みであると感じた。薬物分析には薬理学の専門知識が必要だが、法医学の専任教員としての確保は難しい場合が多い。他領域の専門家の知識や技術を確保するためには、斬新な領域横断型の協力体制の構築も視野に入れるべきであると感じた。

E. 結論

法医学には、実務や研究に多くの専門家の知識や技術が必要である。これらを効率的に集約し、有効活用する手法が求められている。ネット環境を利用したシステムや学部横断型の人材確保は、多くの施設でも検討の余地がある施策と考える。

F. 健康危険情報

該当なし。

G. 研究発表

1. 論文発表

該当なし。

2. 学会発表

該当なし。

3. 関連した実務活動

該当なし。

H. 知的財産権の出願・登録状況

該当なし。